

令和 7 年度災害廃棄物処理計画策定・改訂支援（案）

1. 目的

近年、自然災害が頻発化、激甚化してきており、全国各地で豪雨や地震等により膨大な災害廃棄物が発生している。東北ブロック（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）においても豪雨災害が頻発しており、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など甚大な被害をもたらす地震・津波災害の発生確率も高まっている。

こうしたなか、東北ブロック内の市町村の災害廃棄物処理計画（以下、「処理計画」という。）の策定率は年々上昇しているものの、全国平均を下回る状況にある。

災害への備えや災害発生時の迅速・的確な対応に不可欠な処理計画については、国土強靭化基本計画においても早急な策定が明示されており、第五次循環型社会形成推進基本計画（令和 6 年 8 月）においては数値目標も設定※されている。

本処理計画策定・改訂支援業務は、こうした状況を踏まえ、今後も頻発が予想される大雨や短時間での記録的降雨、さらには巨大地震等の大規模災害の発生に備え、市町村による処理計画の策定又は改訂に向けた支援を行うことで、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための廃棄物処理体制の整備を推進するとともに、東北ブロック内における市町村の処理計画策定率の向上を図ることを目的とする。

※処理計画策定率：市町村 100%（2030 年度）

処理計画における水害の想定率：市町村 60%（2030 年度）

2. 支援の対象及び内容

（1）対象市町村

処理計画の策定又は改訂に向けて支援を希望する市町村 計 18 市町村

（2）支援内容

環境省の「災害廃棄物対策指針」及び「災害廃棄物処理計画策定・点検ガイドライン」を参考とし、支援対象とする市町村（以下、「参加市町村」という。）の地域防災計画、県の処理計画との整合等を考慮したうえで処理計画策定・改訂に向けた支援を行う。

①処理計画策定支援

- ア. 参加市町村への事前アンケート及びヒアリングの実施
参加市町村が考える課題や希望する策定内容等を把握。
- イ. 参加市町村に対する支援プログラムの作成

処理計画の策定に向けて必要な基礎知識を習得するためのテキストを作成。庁内意見調整の際の論点整理等を含めた、処理計画策定のための 1 年間の支援プログラムを提供

ウ. 既往資料の収集・分析と想定災害等の提示

参加市町村に係る地域防災計画及び災害廃棄物対策の関連資料の収集と分析。想定災害及び被害予測（廃棄物発生量の推計も含む）を提示

エ. 処理計画（案）の作成

上記ア～ウを踏まえ、また、市町村の意見や要望、提供される資料データの内容を検討し、参加市町村ごとの処理計画（案）を作成

②処理計画改訂支援

参加市町村の改訂を希望する内容や改訂理由を十分に斟酌し、処理計画策定後に発生した災害による知見に加え、国の災害廃棄物対策指針等との整合を図るなど、より実効性の高い処理計画とする。また、地震による被害想定に加え、近年被害数や規模が拡大している豪雨災害に関する被害想定も検討し、水害対応についての記述を追加。

ア. 参加市町村への事前アンケート及びヒアリングの実施

参加市町村が考える課題や希望する改訂内容を把握。

イ. 現行処理計画策定後の状況変化等を踏まえた改訂事項の検討

地域防災計画等で想定される災害の種類や規模、収集運搬・処理体制、既存の廃棄物処理施設の処理可能量、仮置場候補地等について調査検討を行ったうえで、処理計画の改訂に反映すべき事項について検討

ウ. 処理計画改訂（案）の作成

上記ア～イを踏まえ、参加市町村ごとの処理計画改訂（案）を作成

【参考】災害廃棄物処理計画の策定状況

令和7年3月末現在

県名	市区町村	策定済	未策定	計画策定率
青森県	40	35	5	88%
岩手県	33	29	4	88%
宮城県	35	29	6	83%
秋田県	25	25	0	100%
山形県	35	35	0	100%
福島県	59	35	24	59%
東北 計	227	188	39	83%
参考：全国 (令和6年3月末現在)	1,741	1,489	489	86%